

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

人 事

「大手企業志向」「安定志向」回帰 2014年卒・大学生就職意識調査

今期、来期の新卒にはまだ明確なアベノミクス効果はないが労働経済面で改善が進んでいる。

2013年1月の指標で上昇している主な数値は、就業者数6,289万人(3か月ぶりに増加)、雇業者数5,520万人(2か月ぶりに増加)。有効求人倍率0.85倍(前月差0.02ポイント上昇)。

就職・転職情報サービスを行う(株)マイナビ(東京都)が、2014年卒マイナビ大学生就職意識調査を行った。景気回復の兆しと政権交代が独特のムードを作り企業選択のポイントが「大手企業志向回帰の兆し」に変わった。

トップは「自分のやりたい仕事(職種)ができる会社」(前年比1.9pt減の42.6%)だが、2番目に「安定している会社」(前年比2.7pt増の22.1%)が挙げられ、ここ数年減少していた安定志向が上昇に転じた。「給料の良い会社」(前年比1.6pt増の9.0%)や「勤務制度、住宅など福利厚生の良い会社」(前年比1.0pt増の10.8%)も増加し、選択のポイントも安定した企業を意識した回答が高くなる傾向が出た。

厳しい雇用情勢が続く大手企業志向は減少傾向にあった。しかし、1年先輩の内定率が前年を上回ったことなどで大手企業志向(「絶対に大手企業がよい」+「自分が望む仕事ができるなら大手企業」の合計)は前年比5.1pt増の41.2%と増加に転じた。

今季春闘の賃金アップは内需企業型がけん引した。アベノミクスは潮目の変化を感じさせる。

税務会計

2013年度の国民負担率は40.0%に 潜在的国民負担率は53.2%の見通し

国民負担率とは、国民所得に対する税金や社会保険料(年金・医療費などの保険料)の負担割合。財務省はこのほど、2012年度の実績見込みでは40.2%だった国民負担率が、2013年度予算では0.2ポイント微減の40.0%となる見通しと発表した。景気回復に伴い国民所得が伸びるため、09年度以来4年ぶりに前年を下回る。13年度見通しの内訳は、国税が13.0%、地方税が9.6%で租税負担率が22.7%、社会保障負担率は17.3%。

2012年度実績見込みに比べ、租税負担率は0.1ポイント減(国税0.1ポイント減、地方税0.2ポイント減)、社会保障負担率は0.1ポイント減。社会保障負担は、この統計を開始した1970年以降では最高だった12年度(17.4%)からわずかに低下した。

国民負担率を諸外国(10年実績)と比べた場合、アメリカ(30.9%)よりは高いが、フランス(60.0%)、スウェーデン(58.9%)、ドイツ(50.5%)、イギリス(47.3%)などよりは低い。

真の負担率は、財政赤字という形で将来世代へ先送りしている負担額を加える必要がある。財務省によると、2013年度の国民所得(12年度に比べ9万8千円増の358万9千円)に対する財政赤字の割合は、前年度から0.2ポイント減の13.3%となる見通し。

この結果、13年度の国民負担率に財政赤字を加えた「潜在的国民負担率」は、12年度からは0.5ポイント減の53.2%となる見通しだが、引き続き5割を超えている。

今週のキーワード

アベノミクス

アベノミクス(またはアベノミックス)は、安倍晋三第二次内閣が掲げた経済政策の通称。安倍とエコノミクスを合わせた造語。呼称は中川秀直がつけたという。デフレ経済を克服するためにインフレターゲットを設定し、これが達成されるまで日本銀行法改正も視野に、大胆な金融緩和措置を講ずるという金融政策。アベノミクスは、下記の3つを基本方針としており、安倍首相はそれを「3本の矢」と表現している。▽大胆な金融政策▽機動的な財政政策▽民間投資を喚起する成長戦略。